

H23 年度科学・技術関係予算概算要求 全体ヒアリング（経済産業省）

- 1 日時：平成 22 年 9 月 2 日 11:00～11:45
- 2 場所：中央合同庁舎 4 号館 12 階 1208 会議室
- 3 聴取者：津村政務官、相澤議員、本庶議員、奥村議員、白石議員、青木議員、中鉢議員、金澤議員
- 4 説明者：菅原産業技術環境局長、西本大臣官房審議官
- 5 説明概要

冒頭、相澤議員から、今回の全体ヒアリングの進め方について「個別の施策についての話は行わず、省全体の科学・技術関係施策の概算要求の基本的考え方、最重点化課題の対応、来年度の独法における取組について確認したい」旨の説明あり。

引き続き、経済産業省から資料について説明（科学・技術関係要求・要望額：6,111 億円うち要望額 592 億円）があり、その後質疑応答。

6 説明のポイント

- ・資源配分方針の最重点化課題であるグリーン・イノベーションとライフ・イノベーションを大幅増要求。
- ・重点的に推進すべき課題では、
 - 科学・技術を担う人財強化
 - 課題解決型研究開発の推進
 - イノベーションの創出促進について必要な研究資金を確保。
- ・科学・技術関係予算の増分の多くは特別枠分であり、前年度までの優先度判定で高い評価を受けた施策やアクション・プラン施策を中心に選定。特別枠は新成長戦略の実現のための予算として、この目的に沿った施策を適切に位置付けることが必要。
- ・研究開発全体の効率性の向上という観点から、研究開発成果の実用化・普及も見据えた取組を推進。世界に先駆けた新たな技術分野では、実用化のための環境整備として、安全性基準の策定や標準化等をセットにした取組を強化。また、研究開発の技術実証・導入普及等についても重点的に推進。

7 質疑応答模様

【本庶議員】

日本はこの先、製造業だけでやっていけるのか。また、次の 10 年間で日本が伸ばすべき産業分野のビジョンはあるか。

【経済産業省】

自動車部品は競争力がある。エレクトロニクスは B to B は強いがコモデティ化するとシェアを急減させるケースが見受けられる。医療分野は世界の市場規模が 100 兆円にも上ると

言われているが、日本企業は12%しかシェアがなく競争力を強化することが必要。

トップになれる要素技術を元に、システムで勝ち、オペレーションも含めて市場をとりに行くことが重要であり、そのため、国際標準化等の技術の実用化・普及に向けた取組を強化することが重要。

【本席議員】

ライフ・イノベーションを次世代産業として育てることを考えているのであれば、ライフ・イノベーションへの更なる資源の戦略的な配分を検討すべき。特にライフ・イノベーションの実用化には臨床応用の段階が不可欠であり、これまで以上に厚生労働省との連携を重視するとともに、きちんと事後評価が出来るようにすることが大切。

【経済産業省】

ライフ・イノベーション分野での研究成果の実用化にあたっては、安全規制等への対応も重要であり、臨床も含めて一体的に取り組む必要があり、厚生労働省と連携を強化して取り組んでいる。評価については、産業構造審議会でもしっかりと取り組んでいく。

【奥村議員】

グリーン及びライフ・イノベーションに重点化が進んだ結果、逆に手薄になっているところはあるか。

【経済産業省】

グリーン及びライフ・イノベーションについても、特別枠を活用して促進することとしており、これを除くと、全分野ともほぼ横ばいである。特別枠は、新成長戦略実現のための予算と理解しており、この目的に沿った施策が適切に位置付けられることが必要。

【金澤議員】

標準化が重要であるが、説明資料 P16 を見るとこれだけが減っているように見える。

【経済産業省】

ここに示した国際標準化関係予算以外にも、個別の研究開発プロジェクトの中に、国際標準化の予算が含まれており、研究開発と一体的に取り組んでいる。

【相澤議員】

全体の研究開発効率の向上への取り組みはどうなっているのか。

【経済産業省】

技術で勝って、ビジネスで勝つためにも、実用化を見据えた研究開発を進めている。例えば、カーボンナノチューブ（CNT）は日本発の技術であるが、その実用化にあたり欧州で安

全性が問われている。自動車や電機の場合、既に市場環境が整っていた。CNTのような世界最先端の技術を実用化するには、環境整備が不可欠であり、CNTでは研究開発に加え、安全基準の策定や標準化にセットで取り組んでいる。また、研究開発成果の実用化・普及に向けた技術実証や国際標準化等の環境整備に相当力を入れている。

【相澤議員】

優先度判定は、経済産業省の中の概算要求作業でどう活用されているのか。

【経済産業省】

先ほど説明でも申し上げたとおり、これまでの優先度判定の結果を重視し、Sなど高い評価を得た施策に重点化した要求をしている。

【相澤議員】

優先度判定をそのように概算要求に反映することは良いこと。

【経済産業省】

経済産業省内でも活用しているが、優先度判定の結果が政策コンテスト等政府全体のプロセスの中で適切に活用されるよう総合科学技術会議でも取り組んでもらいたい。

【中鉢議員】

SiCの研究開発にはどのような体制で取り組んでいるのか。官民の役割分担をどのように考えているのか。

【経済産業省】

研究組合を立ち上げて研究開発を進めている。SiCについてアメリカでは、DARPAが6インチウェハの研究開発に予算を投じている。パワー半導体は自動車や電機等、多くの分野に共通する基盤技術であり、国をあげて推進すべきテーマである。

【青木議員】

次世代自動車として、電気自動車やエタノール車、ハイブリッド車がある。例えば、全て電気自動車にした場合、エタノール車は必要なくなる。一方では、エタノールの開発もしている。このようなことを鑑み5年後をにらんで、どのように研究開発を進めるのか。

【経済産業省】

ハイブリッドは民間が研究開発に取り組む段階にある。一方、電気自動車はまだその段階に至っておらず、電気自動車の電池やモーターの研究開発に取り組んでいる。エタノール車に関しては、非可食性原料を用いたバイオエタノールの研究開発に取り組んでいる。

【津村政務官】

キラキラした中身が詰まっていると思うが、成長戦略を実行するためには。PDCA サイクルを回すことが重要。

個別ヒアリングにおいては、何をいつまでに達成するのか定量的にきちんと説明してほしい。

【経済産業省】

産業構造審議会の評価小委員会において、プロジェクト前評価を実施しているところ。個別施策ヒアリングにおいて、出口戦略や評価体制についてもご説明させていただく。

【津村政務官】

あらゆる人が情報にアクセスして見られるようにすることも PDCA サイクルの推進において重要である。

【白石議員】

スマートグリッドへはどのように取り組んでいるのか。

【経済産業省】

総務省とも連携して取り組んでいる。

以上